

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス  
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部  
東証市場第一部

(URL http://www.resona-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL 03-5223-6971

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

親会社名 預金保険機構

親会社における当社の株式保有比率 51.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	616,425	( 3.6 )	1,235,821	( - )	1,769,641	( - )
14年9月中間期	639,264		22,358		13,518	
15年3月期	1,259,259		510,143		837,633	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	247	61	-	-
14年9月中間期	2	49	1	49
15年3月期	154	66	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 843百万円 14年9月中間期 473百万円  
15年3月期 4,518百万円

期中平均株式数(連結)普通株式 15年9月中間期 7,146,687,122株  
14年9月中間期 5,417,942,601株  
15年3月期 5,415,841,716株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 15年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	39,944,814	642,083	1.6	170 30	6.27
14年9月中間期	41,786,684	1,026,915	2.5	28 10	7.92
15年3月期	42,891,933	310,842	0.7	103 76	3.78

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 15年9月中間期 11,133,909,612株  
14年9月中間期 5,416,597,880株  
15年3月期 5,433,529,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,623,110	290,107	1,914,390	2,932,127
14年9月中間期	1,018,026	129,281	143,239	1,764,528
15年3月期	165,637	36,199	244,744	2,350,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,100,000	1,180,000	1,710,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円 58銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

(添付資料)

## 優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	15年9月中間期		14年9月中間期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	339,934	338,000	382,650	349,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	826,502,732	2,750,000,000	-	-
第2種第一回優先株式	846,882,144	2,817,807,861	-	-
第3種第一回優先株式	826,502,732	2,750,000,000	-	-
	15年3月期			
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)		
	株	株		
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000		
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000		
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000		
丁種第一回優先株式	364,317	340,000		
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000		
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000		

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参考)

「15年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\bigcirc \quad 1 \text{株当たり中間(当期)純利益} \cdots \frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

$$\bigcirc \quad 1 \text{株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\bigcirc \quad 1 \text{株当たり予想当期純利益(通期)} \cdots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(連結)}}$$

(注) 「親会社における当社の株式保有比率」は普通株式における親会社の議決権割合であります。

優先株式を含めた親会社の議決権割合は68.2%であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

弊社子会社であるりそな銀行は、預金保険法第 102 条第 1 項に定める第 1 号措置（金融機関の自己資本の充実のために行う預金保険機構による株式等の引受け等）の必要性の認定を受け、預金保険機構に対して総額 1 兆 9,600 億円に及ぶ公的資金を申請するに至りました。その後、内閣総理大臣より同法第 102 条第 1 項第 1 号に定める措置を行う旨の決定をいただき、りそな銀行は預金保険機構に対して普通株式および優先株式を発行する形で資本増強を完了いたしました。

当社グループは、このような多額の公的資金による資本増強を受けた事実を厳粛に受け止め、グループの総力をあげて、一日も早く健全で透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

今般の措置を受け、当社グループは新経営陣の下、グループの新たな経営理念を以下のとおり策定いたしました。

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、  
お客様の信頼に応えます。  
変革に挑戦します。  
透明な経営に努めます。  
地域社会とともに発展します。

当社グループは、この新たな経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆様や市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、更なる飛躍に向けた変革への挑戦を継続し、企業価値の極大化を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

平成 16 年 3 月期の当社の普通株式並びに優先株式の配当については、大幅な赤字のため、遺憾ながら、見送りとさせていただきます。

また、平成 17 年 3 月期も、傘下銀行では黒字を見込んでいるものの、この利益を原資とした配当を当社が受け取るのは、翌期となるため、配当原資の確保は困難な見込みです。

なお、その後の配当については、多額の公的資本増強を踏まえ、また、内部留保の蓄積による財務基盤の安定化を早期に図る観点から、抑制することを基本方針としますが、具体的水準については、毎期の収益状況等も踏まえて決定してまいります。

### (3)中長期的な経営戦略

これまでの「りそな」再生に向けた主な取組みといたしましては、まず、当社およびりそな銀行において、会長ならびに社外取締役のグループ外からの招聘による経営陣の刷新を図るとともに、経営の監視・監督機能強化および業務執行の迅速化のため、委員会等設置会社への移行を行い、ガバナンス体制を再構築しました。

今般の15年9月期中間決算では、「確固たる財務基盤の構築に向けた財務改革」といたしまして、単に引当てを積み増すだけではなく、将来分も含めたリスクファクターの徹底的な排除・極小化を断行いたしました。今回の財務改革は、積極的に将来の負担の削減を図っており、今後の厳しい経済環境の下においても、確実に利益を計上することのできる、安定した収益体質の構築に大きく貢献するものであると考えております。

財務改革の具体的な内容は、「将来負担の削減を図るりそな再構築」、「企業再生に向けた将来リスクへの引当強化」、「繰延税金資産圧縮による資本の質的向上」、「政策投資株式の圧縮」を柱としております。

「将来負担の削減を図るりそな再構築」といたしましては、まず、緊密者取引を見直し、その所有不動産の地価下落リスク等を踏まえ、これまでの「ゴーイング・コンサーン」から、「清算、撤退、第三者への売却」等の新たな方針を策定し、抜本的な処理を行うことといたしました。抵当証券業務等のノンバンク事業につきましては、16年3月末を目処に完全撤退することにより、将来的なコスト負担のリスクを排除いたしました。退職給付関連では、公的年金の代行部分を返上するとともに、会計基準変更時差異を前倒しで一括処理いたしました。また、りそなグループの事業を再構築し、「りそな再生」を確実かつ早期に実現するため、固定資産の処分等に伴って見込まれる損失に対し、「事業再構築引当金」を計上いたしました。

「企業再生に向けた将来リスクへの引当強化」といたしましては、貸出資産等への引当に際し、キャッシュ・フローベースによる企業評価手法が主流になりつつあることを踏まえ、DCF法の適用範囲を拡大いたしました。これにより、お取引先の早期再生に向けた支援の強化およびオフバランス化への取組みを加速させても、与信費用の大幅な増大を招かない水準にまで財務上の手当てを行いました。

「繰延税金資産圧縮による資本の質的向上」といたしましては、集中再生期間である平成17年3月末以降の収益見積りの不確実性等を勘案するとともに、市場の評価等も踏まえ、15年3月期決算に続き、一層保守的な計上といたしました。

「政策投資株式の圧縮」といたしましては、ゼロベースでの見直しを行うことにより、りそな銀行では、15年9月期におきまして簿価ベースで4,000億円を超える保有株式の売却を行いました。

また、新経営陣の下、グループの資産等の状況を客観的に把握するための厳格な資産内容調査（デュー・デリジェンス）、りそな銀行において貸出資産等の適切な管理を行うための管理会計上の勘定分離など、資産の健全化に取り組みました。併せて、社内公募等による斬新な発想を持つ若手の積極的な登用、縦割り組織の弊害を打破するための組織横断的枠組みの活用、銀行業界固有の「頭取」や「行員」といった呼称の廃止など、「りそな」の内部改革にも取り組みました。

さらに、平成17年3月末までの集中再生期間には、「持続的な黒字経営への体質転換」、「透明性の高いスピード感ある経営の実現」、「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿の実現を目指し、これらの改革に懸命に取り組んでまいります。

また、集中再生期間後の新たな収益モデルの構築を目指し、様々な施策にも積極的に取り組んでまいります。

## (4)目標とする経営指標

平成 17 年 3 月末までの集中再生期間における、りそなグループならびにりそな銀行の計数目標は以下のとおりです。

		グループ		りそな銀行	
		15/3 月期(末)	17/3 月期(末)	15/3 月期(末)	17/3 月期(末)
リスク・ファクター圧縮	不良債権比率	9.32%	3%台	9.98%	3%台
	保有株式残高	13,169 億円	4,000 億円	11,672 億円	3,000 億円
量から質への転換・スリムな体質作り	実勢業務純益 ROA	0.72%	0.77%	0.69%	0.81%
	中小企業等貸出比率	79.71%	80%以上	76.56%	78%以上
	経費率 (OHR)	59.73%	52%程度	59.33%	50%程度
収益目標	当期利益	7,904 億円	1,600 億円	7,392 億円	1,150 億円

(注 1) グループの計数は、傘下銀行 5 社の単純合算です。

(注 2) りそな銀行の 15/3 月期の実勢業務純益 ROA、経費率 (OHR)、当期利益は、合併前のあさひ銀行の計数 (14/4 月 ~ 15/2 月) を合算して算出したものです。

## (5)会社の対処すべき課題

今般の措置を受け、当社グループは、お客様、株主の皆様、および地域社会にとって本当に価値のある銀行グループに生まれ変わるため、「サービス」、「収益構造」、「資産構造」、「企業風土」の 4 つの改革に取り組んでまいります。

まず、「サービスの改革」につきましては、サービス業の原点に立ち返り、お客さまにとって本当に価値のあるサービスを提供していくため、お客さまの利便性の向上、品質の高い商品・サービスの提供、商品・サービス提供のスピードアップに取り組んでまいります。

「収益構造の改革」につきましては、中小企業向け貸出やローンの増強を目指すとともに、適正な利鞘確保の徹底、手数料収益等の増強により、従来の「量の拡大」から「質の向上」に転換を図ってまいります。また、人員削減の前倒し、各種経費の徹底的な削減等を通してローコスト・オペレーションを実現してまいります。

「資産構造の改革」につきましては、りそな銀行において、管理会計上「再生勘定」に分離した不良債権について、早期の再生手続き、正常債権化に取り組んでいくとともに、価格変動リスクの大きい保有株式の残高圧縮を進めます。また、統合リスク管理、信用リスク管理体制の強化を通して、各種リスクの増大を未然に防ぐ体制を構築してまいります。

「企業風土の改革」につきましては、内向きの経営から脱却し、お客さまや株主の皆様の方を向いた透明性の高い健全な経営を目指し、コンプライアンスの強化、お客さま重視の姿勢の徹底や収益マインドの向上といった

社員の意識改革に取り組みます。また、様々な変革を迅速に実行に移すスピード感ある経営を目指し、グループの業務運営のスピードアップに取り組んでまいります。

これらの改革により、当社グループは、新生「りそな」として生まれ変わります。ただし、地域に密着した金融機関としての姿勢は堅持し、これまで以上に地域のお客さまを大切にする方針を徹底してまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

#### (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは今般の資本増強にかかる認定の趣旨を重く受け止め、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向けて、以下の施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの再構築を実現してまいります。

##### 社外取締役の招聘と経営陣の刷新

当社およびりそな銀行は、従来の経営手法にとらわれない新たな発想を導入するとともに、経営の透明性を高めるため、グループ外より会長を含め7名の社外取締役を招聘いたしました。また、従来の経営と訣別し、経営革新を強力かつスピード感をもって進めていくため、経営陣を大幅に刷新するとともに、執行役ポストに若手を抜擢いたしました。

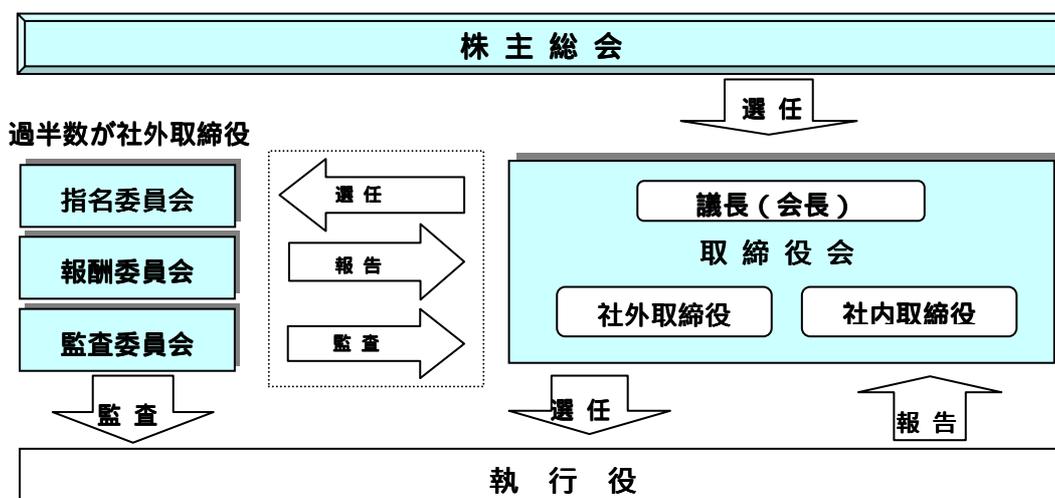
##### 邦銀初となる委員会等設置会社への移行

当社およびりそな銀行は、業務執行を決定・監督する機能と業務執行機能を分離し、経営の健全性、透明性を確保するため、委員会等設置会社へ移行いたしました。

これに伴い、当社およびりそな銀行に社外取締役が過半数を占める「指名」、「監査」、「報酬」の3委員会を設置し、経営への監督機能を強化いたしました。

また、取締役会が選任する執行役に業務決定権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速性、機動性を高めてまいります。

#### 【りそなホールディングスならびにりそな銀行のガバナンス体制】



### 3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）における経営成績及び財政状態は、以上のよう、確固たる財務基盤の構築に向けた財務改革を行った結果、以下のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当期の連結損益は、経常収益が 6,164 億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 3,206 億円、役務取引等収益が 849 億円などとなっております。

経常費用は、1 兆 8,522 億円となりました。これは、主に不良債権処理を抜本的に行ったことによるものです。グループ全体で自己査定を厳格に実施し、引当を強化したことから、貸倒引当金繰入額が 7,552 億円、貸出金償却が 5,032 億円となっております。また、傘下各行とも、保有株式の積極的な売却及び償却を行ったことから、株式等売却益が 797 億円、株式等償却が 195 億円、株式等売却損が 127 億円となっております。更に、事業再構築引当金の繰入 1,041 億円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額 649 億円等を行い、当グループが早期に再生するために必要な財務改革を行いました。

以上の連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務が 1 兆 1,890 億円、金融関連業務も 1,448 億円とともに経常損失を計上しているのに対し、証券業務が 13 億円の経常利益を計上しております。以上の結果、連結経常損失は 1 兆 2,358 億円、連結中間純損失は 1 兆 7,696 億円となりました。また、1 株当たり中間純損失は 247 円 61 銭となっております。

また、当社の損益状況は、営業収益 258 億円、経常利益 180 億円、中間純損失 1 兆 4,807 億円となりました。

（平成 15 年度業績見通し）

平成 15 年度の連結業績見通しは、連結経常収益が 1 兆 1,000 億円、連結経常損失が 1 兆 1,800 億円、連結当期純損失は 1 兆 7,100 億円と予想しております。

当グループでは、中間決算において確固たる財務基盤を早期に構築する為、抜本的な資産内容の見直しによる不良債権処理を行い、大幅な赤字を計上いたしました。この処理により、下期には傘下銀行合算で 530 億円程度の利益計上を見込んでおります。

単体の業績見通しは、営業収益が 330 億円、経常利益が 185 億円、当期純損失は 1 兆 4,800 億円と見込んでおります。

#### (2) 財政状態

連結ベースの総資産は 39 兆 9,448 億円と前期末比 2 兆 9,471 億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前期末比 2 兆 1,343 億円減少し 27 兆 362 億円となったほか、有価証券が前期末比 764 億円減少し 6 兆 3,935 億円となっております。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は 33 兆 1,119 億円と前期末比 2 兆 1,987 億円減少いたしました。これは預金が前期末比 2 兆 2,809 億円減少したことによるものです。なお、定期預金は前期末比 2,065 億円減少し、13 兆 6,280 億円となっております。

資本勘定は前期末比 3,312 億円増加し、6,420 億円となりました。これは傘下のりそな銀行に公的資金の注入

を受けたことなどによるものです。1株当たり株主資本は170円30銭となっております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、6.27%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少により2兆1,343億円の収入があったものの、預金、市場性調達的大幅な減少により、1兆6,231億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却や国債残高の減少等により2,901億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の注入により1兆9,600億円の収入があったことから1兆9,143億円の収入となりました。以上から現金及び現金同等物は5,816億円の増加となりました。

## 中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (A) (平成15年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (B) (平成14年9月30日現在)	比 較 (A-B)	前 連 結 会 計 年 度 末 (C) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	3,076,145	2,017,015	1,059,129	2,445,016	631,128
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 金	154,581	150,749	3,831	110,500	44,080
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	7,576	12,391	4,815	6,349	1,227
買 入 定 額 取 引 債 権	4,106	3,491	614	14,307	10,201
特 定 取 引 債 権	610,203	691,254	81,051	512,733	97,469
有 価 証 書	51,025	66,677	15,652	70,450	19,424
外 債 権	6,393,581	6,397,796	4,215	6,469,988	76,407
外 債 権 替 換 債 権	27,036,254	28,441,647	1,405,393	29,170,585	2,134,331
外 債 権 替 換 債 権	116,276	159,378	43,101	181,473	65,196
外 債 権 替 換 債 権	1,052,255	1,204,436	152,181	1,129,269	77,014
外 債 権 替 換 債 権	771,969	818,330	46,360	784,413	12,443
延 延 税 務 負 債	96,765	836,198	739,433	522,986	426,221
支 払 引 当 金	-	2,568	2,568	1,840	1,840
支 払 引 当 金	2,128,735	1,910,909	217,825	2,273,330	144,595
支 払 引 当 金	1,539,590	919,047	620,543	801,312	738,277
支 払 引 当 金	15,070	7,115	7,954	-	15,070
資 産 の 部 合 計	39,944,814	41,786,684	1,841,870	42,891,933	2,947,118
( 負 債 の 部 )					
預 譲 渡 性 預 金	32,601,049	33,412,016	810,967	34,881,992	2,280,943
コ ー ル マ ー ン 及 び 売 渡 手 形 金	510,896	477,817	33,078	428,666	82,229
売 渡 先 勘 定 金	763,666	1,620,718	857,051	2,037,096	1,273,429
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	304,479	326,996	22,517	283,991	20,487
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ベ ー ー	236,429	185,815	50,614	31,963	204,466
特 定 取 引 負 債	-	20,000	20,000	6,000	6,000
借 入 金	38,842	221,277	182,435	44,053	5,210
外 債 権 替 換 債 権	705,885	882,650	176,765	720,646	14,760
外 債 権 替 換 債 権	7,489	9,243	1,753	7,666	176
外 債 権 替 換 債 権	363,991	492,433	128,441	381,550	17,559
外 債 権 替 換 債 権	352,271	202,434	149,837	267,600	84,671
外 債 権 替 換 債 権	715,443	716,163	719	828,379	112,935
賞 与 引 当 金	-	8,563	8,563	8,108	8,108
退 職 給 付 引 当 金	23,341	14,009	9,331	12,622	10,718
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,976	12,412	6,436	10,115	4,139
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	82,932	-	82,932	-	82,932
事 業 再 構 築 引 当 金	104,102	-	104,102	-	104,102
特 別 法 上 の 引 当 金	157	187	30	12	145
繰 延 税 務 負 債	649	0	649	600	49
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 務 負 債	52,999	72,487	19,487	55,842	2,843
連 結 調 整 勘 定 金	1,275	-	1,275	-	1,275
支 払 引 当 金	2,128,735	1,910,909	217,825	2,273,330	144,595
負 債 の 部 合 計	39,000,616	40,586,137	1,585,521	42,280,240	3,279,624
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	302,114	173,632	128,482	300,849	1,265
資 本 本 剰 余 金	1,288,473	720,000	568,473	720,499	567,974
資 本 利 剰 余 金	1,020,000	481,629	538,370	322,713	697,286
土 地 再 評 価 差 額 金	1,825,543	84,277	1,909,820	754,826	1,070,716
株 式 再 評 価 差 額 金	78,025	110,654	32,628	82,211	4,185
株 式 再 評 価 差 額 金	104,356	338,109	442,465	28,234	132,591
自 己 株 式	1,207	9,569	8,362	9,531	8,323
自 己 株 式	22,021	21,966	54	21,989	32
資 本 の 部 合 計	642,083	1,026,915	384,831	310,842	331,241
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	39,944,814	41,786,684	1,841,870	42,891,933	2,947,118

## 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A) 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間(B) 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	比 較 (A-B)	前連結会計年度(要約) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経 常 収 益	616,425	639,264	22,838	1,259,259
資 金 運 用 収 益	320,633	349,776	29,142	688,267
（うち貸出金利息）	( 290,015 )	( 313,053 )	( 23,038 )	( 614,409 )
（うち有価証券利息配当金）	( 25,600 )	( 29,820 )	( 4,219 )	( 58,883 )
信 託 報 酬	12,933	15,855	2,921	37,721
役 務 取 引 等 収 益	84,942	85,608	666	175,701
特 定 取 引 収 益	12,471	13,049	578	23,592
そ の 他 業 務 収 益	66,169	100,614	34,445	161,021
そ の 他 経 常 収 益	119,276	74,359	44,916	172,954
経 常 費 用	1,852,247	616,906	1,235,341	1,769,403
資 金 調 達 費 用	37,025	46,948	9,922	89,110
（うち預金利息）	( 19,663 )	( 22,979 )	( 3,316 )	( 45,099 )
役 務 取 引 等 費 用	25,639	29,646	4,006	63,464
特 定 取 引 費 用	0	14	14	60
そ の 他 業 務 費 用	38,661	48,347	9,686	31,832
営 業 経 費	277,817	267,207	10,610	597,675
そ の 他 経 常 費 用	1,473,102	224,742	1,248,360	987,260
経常利益（は経常損失）	1,235,821	22,358	1,258,180	510,143
特 別 利 益	30,022	3,911	26,111	8,378
特 別 損 失	204,005	10,936	193,069	22,421
税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間（当期）純損失）	1,409,805	15,333	1,425,138	524,186
法人税、住民税及び事業税	4,422	5,454	1,031	10,767
法 人 税 等 調 整 額	354,518	4,227	358,746	300,788
少 数 株 主 利 益	895	587	307	1,891
中間（当期）純利益 （は中間（当期）純損失）	1,769,641	13,518	1,783,160	837,633

## 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	322,713	1,417,089	1,417,089
資本剰余金増加高	1,020,000	-	499
増資による資本剰余金増加高	980,000	-	499
減資による資本剰余金増加高	40,000	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	322,713	935,460	1,094,875
欠損てん補による 資本準備金取崩	282,713	935,460	935,460
欠損てん補による その他資本剰余金取崩	40,000	-	-
合併に伴う資本剰余金減少高	-	-	159,415
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,020,000	481,629	322,713
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	754,826	857,181	857,181
利益剰余金増加高	698,924	951,626	950,156
中間(当期)純利益	-	13,518	-
減資による欠損てん補	372,025	-	-
欠損てん補による 資本準備金取崩	282,713	935,460	935,460
欠損てん補による その他資本剰余金取崩	40,000	-	-
土地再評価差額金取崩	4,185	2,647	14,696
利益剰余金減少高	1,769,641	10,167	847,801
中間(当期)純損失	1,769,641	-	837,633
配当金	-	10,167	10,167
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,825,543	84,277	754,826

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,409,805	15,333	1,425,138	524,186
減価償却費	52,526	52,955	428	117,446
連結調整勘定償却額	3,453	1,041	2,411	1,402
持分法による投資損益( )	843	473	369	4,518
貸倒引当金の増加額	738,277	139,991	878,268	249,294
投資損失引当金の増加額	15,070	7,070	7,999	45
債権売却損失引当金の増加額	4,139	7,600	3,461	9,897
特定債務者支援引当金の増加額	82,932	-	82,932	-
事業再構築引当金の増加額	104,102	-	104,102	-
賞与引当金の増加額	8,112	229	7,883	706
退職給付引当金の増加額	10,713	3,009	13,722	4,640
資金運用収益	320,633	349,776	29,142	688,267
資金調達費用	37,025	46,948	9,922	89,110
有価証券関係損益( )	60,569	19,127	41,441	259,345
金銭の信託の運用損益( )	396	49	445	237
為替差損益( )	7,898	5,428	13,326	2,630
動産不動産処分損益( )	8,176	8,980	804	19,772
証券事故損失	-	1,788	1,788	-
特定取引資産の純増( )減	98,571	45,636	52,935	136,059
特定取引負債の純増減( )	12,949	858	12,090	172,872
貸出金の純増( )減	2,134,331	1,601,937	532,394	683,133
預金の純増減( )	2,280,943	409,700	1,871,242	1,074,881
譲渡性預金の純増減( )	82,229	378,331	460,561	427,482
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	12,226	22,249	34,475	111,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	49,552	117,535	167,087	296,152
コールローン等の純増( )減	33,879	47,513	13,633	18,151
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,227	3,264	2,037	2,777
コールマネー等の純増減( )	1,252,942	881,150	371,791	507,777
コマース・ペーパーの純増減( )	6,000	-	6,000	14,000
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	204,466	21,681	182,784	677,857
外国為替(資産)の純増( )減	65,196	524,005	589,202	438
外国為替(負債)の純増減( )	176	284	460	9,368
普通社債の発行・償還による純増減( )	-	7,100	7,100	8,800
信託勘定借の純増減( )	84,671	10,907	95,579	54,258
資金運用による収入	328,872	365,982	37,109	710,370
資金調達による支出	37,768	45,396	7,627	90,145
その他	32,369	341,630	309,261	95,177
小 計	1,611,125	999,131	611,994	144,586
法人税等の支払額	11,985	18,895	6,910	21,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,110	1,018,026	605,083	165,637
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	7,475,235	10,090,785	2,615,550	18,274,495
有価証券の売却による収入	7,459,700	9,906,942	2,447,241	17,727,030
有価証券の償還による収入	327,454	371,440	43,986	640,339
金銭の信託の増加による支出	61,986	28,000	33,986	32,000
金銭の信託の減少による収入	81,409	5,007	76,402	5,082
動産不動産の取得による支出	51,336	41,942	9,394	118,672
動産不動産の売却による収入	10,102	6,619	3,482	26,485
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	9,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,107	129,281	160,825	36,199
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	14,000	14,000	58,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,000	127,500	100,500	284,500
劣後特約付社債の償還による支出	16,200	88,200	72,000	202,939
株式の発行による収入	1,960,000	-	1,960,000	999
少数株主への株式の発行による収入	-	800	800	800
優先出資証券の発行による収入	-	67,900	67,900	193,600
配当金支払額	-	9,886	9,886	10,189
少数株主への配当金支払額	2,380	318	2,061	423
自己株式の取得による支出	31	34	2	91
自己株式の売却による収入	1	-	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914,390	143,239	2,057,630	244,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	331	105	913
現金及び現金同等物の増加額	581,614	1,031,653	1,613,267	445,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,512	2,796,180	445,667	2,796,180
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	0	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,932,127	1,764,528	1,167,598	2,350,512

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 60 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行  
株式会社埼玉りそな銀行  
株式会社近畿大阪銀行  
株式会社奈良銀行  
りそな信託銀行株式会社

大和モーゲージ株式会社は、連結子会社である共同抵当証券株式会社と合併いたしました。

共に連結子会社である大和銀企業投資株式会社及びあさひ銀事業投資株式会社は合併し、社名をりそなキャピタル株式会社といたしました。

株式会社近畿大阪中小企業研究所は、前連結会計年度までは持分法適用の関連法人等でしたが、共に連結子会社である株式会社大和銀総合研究所及び株式会社あさひ銀総合研究所と合併し、社名をりそな総合研究所株式会社といたしました。

WSR Servicing Company, Inc.は、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 6 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
あさひリテール証券株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7 社  
9月末日 53 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、18.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は3,149百万円増加、「その他資産」は3,868百万円増加、「特定取引負債」は9,503百万円増加及び「その他負債」は2,485百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他

の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は12,016百万円増加、「その他負債」は12,016百万円増加しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び下記26.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,526,411百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～10年）による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の国内の連結される銀行子会社の会計基準変更時差異については、従来、主として10年による按分額を費用処理することとし、中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上してありましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、その残額を一括償却いたしました。この費用処理に伴い、「その他資産」は51,059百万円減少、「退職給付引当金」は13,863百万円増加及び「税金等調整前中間純損失」は64,923百万円増加しております。

一部の連結される子会社及び子法人等の会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

また、一部の国内の連結される銀行子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

一部の国内の連結される銀行子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この処理に伴い、「税金等調整前中間純損失」は23,850百万円増加し、また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、142,989百万円であります。

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
14. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
15. 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積ることができる金額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 一部の国内の連結される銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してありましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は58,776百万円、繰延ヘッジ利益は78,028百万円であります。

18. 一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

19. 一部の国内の連結される銀行子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジを行っております。

20. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	157百万円	一部の国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
-----------	--------	--

22. 動産不動産の減価償却累計額 642,524百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 71,522百万円

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は152,782百万円、延滞債権額は1,586,129百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）

第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は55,903百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,350,244百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,145,059百万円あります。

なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は495,481百万円あります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

買入手形	30,000百万円
特定取引資産	308,845
有価証券	3,143,617
貸出金	623,078
その他資産	37,114

担保資産に対応する債務

預金	30,634百万円
コールマネー及び売渡手形	692,600
売現先勘定	304,479
債券貸借取引受入担保金	236,131
借入金	72,331
その他負債	26,735

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金16,177百万円、特定取引資産379百万円、有価証券801,557百万円、その他資産28,071百万円を差し入れております。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は120,765百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は538百万円あります。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,580百万円、繰延ヘッジ利益の総額は67,416百万円あります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として

資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金457,000百万円が含まれております。

33. 社債には、劣後特約付社債295,291百万円が含まれております。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 598,919百万円であります。

35. 1株当たりの純資産額 170円 30銭

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 557,620百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 71

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	509	502	7	0	7
国債	9	9	0	0	-
社債	500	492	7	-	7
その他	1,898	1,870	28	21	49
合計	2,408	2,372	36	21	57

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	911,462	1,111,053	199,591	221,138	21,547
債券	4,443,207	4,417,745	25,462	8,692	34,154
国債	3,655,921	3,630,501	25,419	4,344	29,764
地方債	200,276	199,632	643	2,161	2,804
社債	587,009	587,611	601	2,186	1,584
その他	290,768	292,479	1,710	6,510	4,800
合計	5,645,439	5,821,278	175,839	236,341	60,501

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分 772百万円及び繰延税金負債70,942百万円を差し引いた額105,669百万円のうち少数株主持分相当額1,396百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額84百万円を加算した額104,356百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,894百万円減損処理を行っております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについては、時価が著しく下落したものに該当すると判断し、自己査定に基づく債務者区分に応じて回復可能性を判断しております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては回復可能性を見込まず一律減損処理を行っております。

37. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,457,033百万円	104,450百万円	43,914百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,064百万円
譲渡性預け金	4,754
その他有価証券	
非上場内国債券	310,015百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	176,621
非上場外国証券	20,957

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	452,493	3,805,890	353,388	123,732
国債	251,183	3,016,411	240,597	122,488
地方債	104	116,351	83,176	-
社債	201,205	673,127	29,613	1,244
その他	48,110	106,570	1,303	29,428
合計	500,604	3,912,461	354,691	153,161

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託51,025百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

41. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に9,890百万円含まれております。

また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式に13,808百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は3,300百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは969百万円であります。

42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,067,261百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,054,544百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される

子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間連結損益計算書注記)

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり中間純利益金額 247円61銭

3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているので、記載しておりません。

4.特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5.「その他経常収益」には、株式等売却益79,779百万円を含んでおります。

6.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額755,238百万円、貸出金償却503,254百万円、特定債務者支援引当金繰入額82,932百万円、投資損失引当金繰入額15,070百万円、株式等償却19,513百万円、株式等売却損12,719百万円を含んでおります。

7.「特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解により、東京都から還付される事業税及び加算金13,326百万円、賞与引当金戻入益7,357百万円、償却債権取立益6,587百万円を含んでおります。

8.「特別損失」には、事業再構築引当金繰入額104,102百万円、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額64,923百万円、厚生年金基金代行部分返上に伴う損失23,850百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	3,076,145 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	144,017
現金及び現金同等物	<u>2,932,127</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業務	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	530,723	9,727	75,974	616,425	-	616,425
(2) セグメント間の 内部経常収益	5,206	35	5,353	10,595	( 10,595)	-
計	535,929	9,763	81,327	627,020	( 10,595)	616,425
経常費用	1,724,950	8,375	226,194	1,959,520	( 107,272)	1,852,247
経常利益 (は経常損失)	1,189,020	1,387	144,866	1,332,499	( 96,677)	1,235,821

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業務	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	566,975	7,278	65,011	639,264	-	639,264
(2) セグメント間の 内部経常収益	11,949	118	5,758	17,826	( 17,826)	-
計	578,924	7,396	70,770	657,091	( 17,826)	639,264
経常費用	555,618	9,150	66,031	630,800	( 13,894)	616,906
経常利益 (は経常損失)	23,306	1,754	4,738	26,290	( 3,932)	22,358

(注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則第14条の規定に基づき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行信託 業 務	証 券 業 務	金 融 関 連 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常損益						
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,115,535	14,243	129,481	1,259,259	-	1,259,259
(2) セグメント間の 内部経常収益	9,072	154	9,506	18,733	( 18,733)	-
計	1,124,607	14,397	138,987	1,277,993	( 18,733)	1,259,259
経 常 費 用	1,629,636	18,497	151,483	1,799,617	( 30,214)	1,769,403
経 常 損 失	505,028	4,099	12,496	521,624	( 11,480)	510,143
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	42,631,063	85,672	1,150,139	43,866,875	( 974,942)	42,891,933
減 価 償 却 費	52,855	409	64,180	117,446	-	117,446
資 本 的 支 出	78,506	680	62,068	141,255	-	141,255

- (注) 1. 連結範囲の変更などにより、金融関連業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

## 3. 海外経常収益

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券等

## 1. 有価証券

(注)(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

## . 前中間連結会計期間末

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）	
	中間連結貸借 対照表計上額	前中間連結会計期間の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	468,469	253

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	9	9	0	0	-
社 債	500	481	18	-	18
そ の 他	2,898	2,949	51	70	18
合 計	3,408	3,441	33	70	37

(注) 1. 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

## (4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,807,577	1,452,958	354,618	60,794	415,413
債 券	4,183,069	4,208,514	25,444	27,108	1,664
国 債	3,486,933	3,504,857	17,923	18,318	395
地 方 債	172,350	177,157	4,806	4,825	19
社 債	523,784	526,499	2,714	3,964	1,249
そ の 他	303,947	295,894	8,052	2,902	10,954
合 計	6,294,594	5,957,367	337,227	90,805	428,032

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (5) 前中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (6) 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,893,731	60,238	11,412

## (7) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,791
譲渡性預け金	4,390
その他有価証券	
非上場内国債券	229,719
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,602
非上場外国証券	20,524

## (8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,095,790	2,515,866	828,313	4,565
国 債	856,005	1,950,374	695,471	3,015
地 方 債	7,532	81,280	93,318	-
社 債	232,252	484,211	39,523	1,549
そ の 他	108,005	34,490	8,331	17,491
合 計	1,203,796	2,550,356	836,645	22,057

## 前連結会計年度

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	451,433	229

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国 債	180	181	1	1	-
社 債	500	493	6	-	6
そ の 他	1,898	1,932	34	74	40
合 計	2,578	2,607	29	76	46

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

## (4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,319,004	1,267,310	51,693	55,733	107,427
債 券	4,433,076	4,463,496	30,420	30,874	454
国 債	3,811,024	3,833,396	22,372	22,519	147
地 方 債	159,832	164,353	4,521	4,657	136
社 債	462,219	465,745	3,526	3,697	170
そ の 他	253,034	248,469	4,565	3,498	8,063
合 計	6,005,115	5,979,276	25,838	90,106	115,945

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末日前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (5) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (6) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,554,337	92,532	30,705

## (7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	6,732
譲渡性預け金	4,620
買入金銭債権	9,995
その他有価証券	
非上場内国債券	267,051
非上場株式(店頭売買株式を除く)	166,925
非上場外国証券	21,141

## (8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,213,435	2,877,154	642,872	4,398
国 債	1,027,455	2,292,058	511,107	2,955
地 方 債	1,760	71,455	91,138	-
社 債	184,219	513,641	40,627	1,442
そ の 他	110,785	19,161	3,837	20,265
合 計	1,324,221	2,896,316	646,710	24,663

## 2. 金銭の信託

## . 前中間連結会計期間

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	66,650	3

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間連結会計期間末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

## . 前連結会計年度

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	70,422	-

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

## 3. その他有価証券評価差額金

## . 前中間連結会計期間

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	337,227
その他有価証券	337,227
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	656
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	337,883
( ) 少数株主持分相当額	161
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	64
その他有価証券評価差額金	338,109

## . 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	25,838
その他有価証券	25,838
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	2,121
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,960
( ) 少数株主持分相当額	304
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	30
その他有価証券評価差額金	28,234

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

. 当中間連結会計期間末

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	210,364	80	80
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	9,504,804	14,428	22,305
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	573,394	84	1,176
	フロア	24,145	106	51
	スワップション	11,229	9	91
	合計		14,540	23,705

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	850,080	1,591	4,762
	為替予約	669,556	1,160	1,160
	通貨オプション	2,654,855	21	7,817
	その他	-	-	-
	合計		2,772	11,420

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	596	33	33
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		33	33

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	12,932	47	47
	債券先物オプション	-	-	-
	合計		47	47

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間末

## (1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	708,792	582	582
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	4,260,507	15,721	15,721
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	640,090	3	1,516
	フロア	29,494	162	80
	スワップション	2,043	0	10
	合計		15,297	16,746

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	940,130	6	6
	為替予約	1,176	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	243,720	536	536

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	1,075,342	
	通貨オプション	2,954,720	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	92	0	0
	株式指数オプション	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	16,270	8	8
	債券先物オプション	-	-	-
	合計		8	8

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

.前連結会計年度末

## (1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	115,700	13,880	26	26
	買建	225,078	12,416	29	29
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,839,833	1,473,908	50,150	50,150
	受取変動・支払固定	1,932,332	1,374,549	31,636	31,636
	受取変動・支払変動	309,510	263,310	55	55
	キャップ 売建	353,740	123,508	2,687	2,198
	買建	293,970	97,495	1,413	698
	フロアー 売建	12,000	12,000	484	425
	買建	16,875	16,631	628	502
	スワップション 売建	85	84	0	0
	買建	1,044	1,044	28	18
		合計			17,472

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	929,107	700,339	721	721
	為替予約 売建	163	-	0	0
	買建	840	-	8	8
	合計			712	712

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	84,245	546	546

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		契 約 額 等	
店 頭	為替予約		
	売建	332,674	
	買建	392,587	
	通貨オプション		
	売建	1,146,341	
	買建	1,251,875	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物				
	売建	79	-	0	0
	買建	-	-	-	-
	合 計			0	0

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	999	-	1	1
	買建	-	-	-	-
	合計			1	1

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 信託財産残高表

平成15年9月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	287,447	金 銭 信 託	8,818,738
有 価 証 券	2,870,613	年 金 信 託	5,165,242
信 託 受 益 権	19,937,258	財 産 形 成 給 付 信 託	2,213
受 託 有 価 証 券	28	投 資 信 託	8,448,563
金 銭 債 権	489,406	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	383,919
動 産 不 動 産	280,625	有 価 証 券 の 信 託	222,680
土 地 の 賃 借 権	1,977	金 銭 債 権 の 信 託	400,933
そ の 他 債 権	4,805	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	232,054
銀 行 勘 定 貸 金	352,271	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,935
現 金 預 け 金	21,123	包 括 信 託	566,277
合 計	24,245,559	合 計	24,245,559

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額19,933,261百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 5,241,511百万円  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 254,962百万円のうち破綻先債権額は 1,627百万円、延滞債権額は 12,451百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 763百万円、貸出条件緩和債権額は 8,182百万円であります。  
 また、これらの債権額の合計は 23,025百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

## 金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	254,962	元 本 補 て ん 契 約 有 信 託	598,919
有 価 証 券	125,605	債 権 償 却 準 備 金	770
そ の 他	219,511	そ の 他	390
計	600,079	計	600,079

## 比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成15年中間期末(A) (平成15年9月30日現在)	平成14年中間期末(B) (平成14年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成14年度末(C) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-C)
貸 出 金	287,447	391,363	103,916	326,028	38,581
有 価 証 券	2,870,613	1,677,823	1,192,790	2,406,393	464,220
信 託 受 益 権	19,937,258	20,579,691	642,433	21,135,947	1,198,689
受 託 有 価 証 券	28	385	357	255	227
金 銭 債 権	489,406	726,903	237,497	689,591	200,185
動 産 不 動 産	280,625	246,382	34,243	256,970	23,655
土 地 の 賃 借 権	1,977	1,857	120	1,977	-
そ の 他 債 権	4,805	5,489	684	5,361	556
銀 行 勘 定 貸	352,271	202,434	149,837	267,600	84,671
現 金 預 け 金	21,123	49,748	28,625	64,701	43,578
合 計	24,245,559	23,882,079	363,480	25,154,826	909,267
共同信託他社管理財産	5,241,511	7,171,589	1,930,078	6,212,075	970,564

負 債	平成15年中間期末(A) (平成15年9月30日現在)	平成14年中間期末(B) (平成14年9月30日現在)	比 較 (A-B)	平成14年度末(C) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-C)
金 銭 信 託	8,818,738	8,607,810	210,928	9,911,367	1,092,629
年 金 信 託	5,165,242	5,950,696	785,454	5,887,645	722,403
財 産 形 成 給 付 信 託	2,213	2,451	238	2,422	209
投 資 信 託	8,448,563	7,487,532	961,031	7,447,570	1,000,993
金銭信託以外の金銭の信託	383,919	288,043	95,876	267,349	116,570
有 価 証 券 の 信 託	222,680	230,321	7,641	231,979	9,299
金 銭 債 権 の 信 託	400,933	641,690	240,757	602,184	201,251
土地及びその定着物の信託	232,054	212,681	19,373	213,685	18,369
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,935	4,940	5	4,913	22
包 括 信 託	566,277	455,910	110,367	585,708	19,431
合 計	24,245,559	23,882,079	363,480	25,154,826	909,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。